

## 南海トラフ地震対策優良取組事業所認定事業について

### 1. 事業目的

・南海トラフ地震対策に取り組む事業所を優良取組事業所として認定することにより、他の事業所の模範とすべき取り組みを広め、地域防災力を向上させる

### 2. 内容

・3つの視点で評価。内容によって3つ星から最大5つ星を獲得。(有効期限3年)

- ①事業継続の視点:実効性の検証を含めた事業継続のための取り組みについて評価
- ②社員教育の視点:社員への防災教育に対する取り組みを評価
- ③地域貢献の視点:防災に関する地域への連携に対する取り組みを評価



### 3. 実績

南海トラフ地震対策に積極的に取り組んでいる事業所を評価する制度であり、その中でBCP策定、社員教育、地域貢献を審査項目として取り入れている。  
1つの事業所が認定を受けることにより、同業他社の競争意識を刺激し、南海トラフ地震対策に取り組む事業所の広がりを狙っている。

## ～これまで68事業所を認定～

<p>平成25年度 ★★★★★ ミタニ建設工業(株) (一財)四国電気保安協会 高知支部 尾崎建設(株) ニッポン高度紙工業(株) (株)四国銀行 (社福)高春福祉会 パシフィックソフトウェア開発(株) 福岡開発(株) (株)山興 (株)龍生 ★★★★★ (株)石建組</p>	<p>平成26年度 ★★★★★ (社医)細木病院 在宅部 ★★★★★ (株)シーメック ★★★★★ (有)梶原建設</p>	<p>平成27年度 ★★★★★ (社福)ふるさと会 総合福祉施設ヘリオス (有)誠興建設 ★★★★★ 石崎建設(株) ★★★★★ すくも湾漁業協同組合</p>	<p>平成28年度 ★★★★★ (社福)長い坂の会 ★★★★★ (株)松本コンサルタント 高知支店 ★★★★★ サイバラ建設(株)</p>	<p>平成29年度 ★★★★★ (株)第一コンサルタント (株)四国パイプクリナー 四国鉱発(株) 三井住友海上火災保険(株)高知支店 (社福)秦ダイヤライフ福祉会 特別養護老人ホームあざみの里 (医)仁栄会 島津病院</p>	<p>平成30年度 ★★★★★ (有)西山建設 損害保険ジャパン日本興亜(株)高知支店 (株)サニーマート (社福)海の里 高知トヨタ自動車(株) トヨタカロー高知(株) 高知トヨペット(株) (社福)香南会 総合福祉ゾーン はまゆの里 新進建設(株) ★★★★★ ネットヨタ高知(株) ネットヨタ南国(株) トヨタエリティパーツ(株) 長崎テクノ(株) ★★★★★ ホテル なはり (有)松本工業 (有)深瀬電機</p>	<p>令和元年度 ★★★★★ 四国岩谷産業(株)高知支店 高知営業所 (社福)香南会 総合福祉ゾーン キセキレイの里 ★★★★★ 構営技術コンサルタント(株) ★★★★★ 荒川電工(株)</p>	<p>令和2年度 ★★★★★ (社福)香南会 総合福祉ゾーン オークの里 日興電設(株) 高知機工業(株) ★★★★★ (株)建設マネジメント四国 高知営業所 (株)建設マネジメント四国 四万十営業所</p>	<p>令和3年度 ★★★★★ (福)香南会 総合福祉ゾーン もとちかの里 ★★★★★ (福)高知福祉協会 ふくし園 (株)ロイヤルコンサルタント (株)ミロクテクノウッド ★★★★★ (株)新創 (福)和香会 ケアハウス白山荘</p>	<p>令和4年度 ★★★★★ (株)長重建設 都市開発コンサルタント(株) ★★★★★ (有)田所建設 (株)四国ポンプセンター</p>	<p>令和5年度 ★★★★★ (株)エヌシー照会 (株)高知丸高 ★★★★★ 別役林業(株) ★★★★★ (福)さわらび会 (株)七星食品 (株)杉本住宅産業</p>
--	---	---	---	---	---	---	--	---	--	---

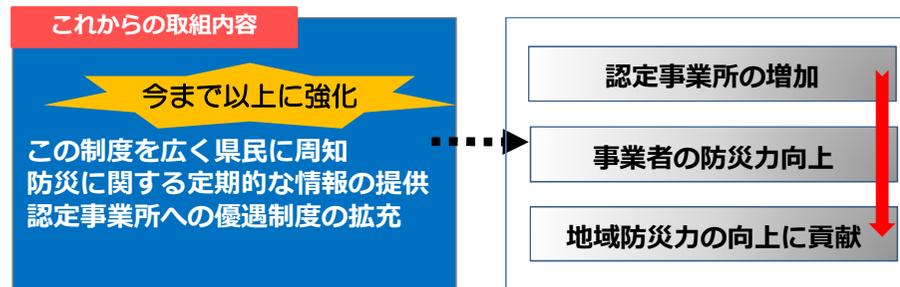
### 4. 現状及びこれからの取組内容

この南海トラフ地震対策優良取組事業所には、これまで68の事業所が認定をされている。認定事業所にアンケート調査を行った結果、多くの事業所が企業価値の向上のために申請をしたと回答しており、認定をされたことにより得られたメリットは社員の防災意識の向上が図れたことであるという結果となった。

地域貢献の項目において、地域と一緒に取り組んだ内容については、「地域と連携した防災に関する学習会や訓練に参加している」との回答が最も多く、つづいて、「所有する土地や施設を地域に提供している」との回答となっている。

また、地域と一緒に取り組んだことにより、「地域とのコミュニケーションや連携の向上が図れた」と実感している事業者が多かったが、特筆すべきは、「会社や事業内容に興味を持ってもらうことができた」、「人材定着や人材募集に一定の効果を得られた」という効果を感じている事業者も一定数あった。

今後、本制度を普及・活性化させるために、必要な取組についての問に対しては「認定事業所への優遇制度の拡充」が31事業所と最も多く、「この制度を広く県民に周知」との回答が30事業所、「防災に関する定期的な情報の提供」が21事業所と、この3項目が全体の回答の約75%強を占めていることから、本制度を普及・活性化させるためには、これらの取組を進めていく必要がある。

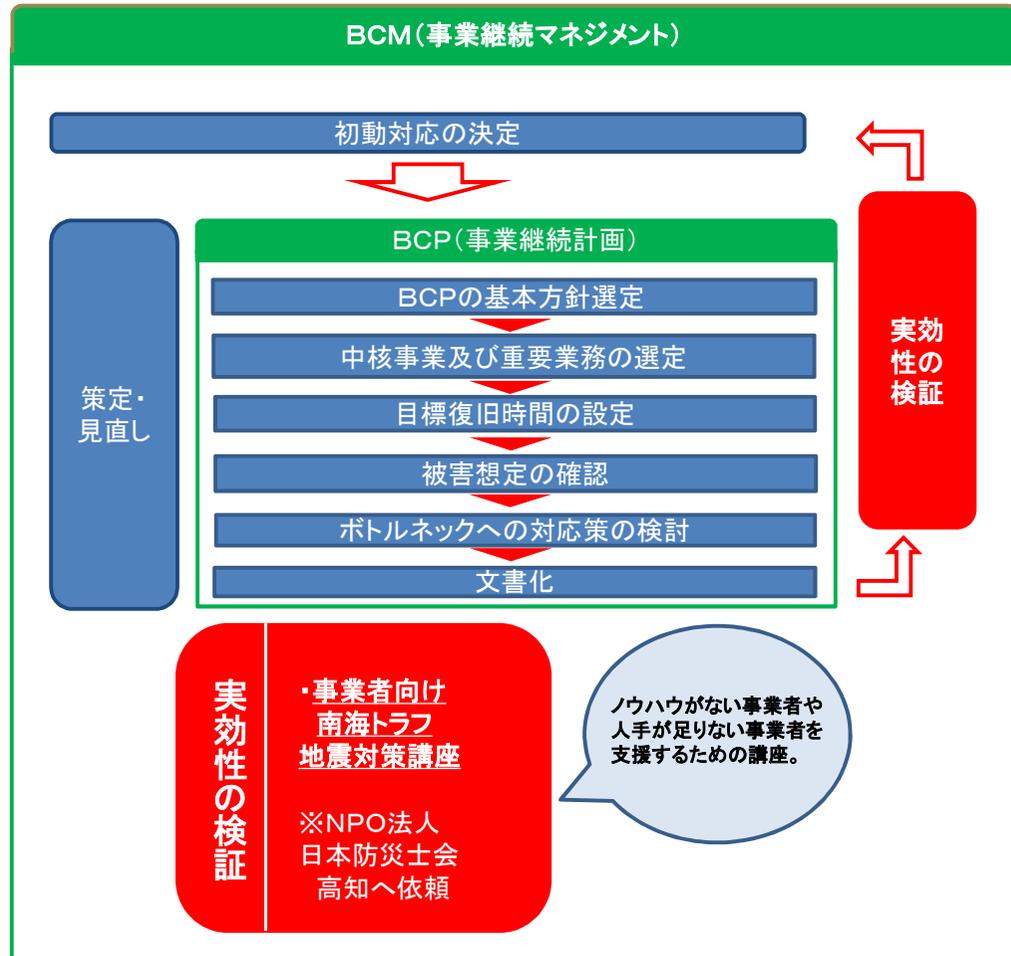


## 事業者向け南海トラフ地震対策講座

### 1. 事業目的

・事業者の防災学習会や訓練の促進をはかり、BCPの実効性の検証やそれに伴う見直しを促す

### 2. 事業者防災に対する位置づけ



### 3. 内容

	番号	メニュー名	講座の概要	対象	受講時間 (目安)
講座 (座学)	1	地震に備えるための基礎知識や対処方法	災害時に想定される被害、事象などを説明し、安否確認の方法や通信手段の基礎知識、行動方法などについてお話します。	各事務所・施設の職員・従業員 ※人数制限はありません。	1時間～ 2時間程度
講座 (実技)	2	初動(避難)訓練	避難所まで避難や来訪者を適切に誘導するための知識を学ぶことにより、地震発生時に速やかに対応できることを目標とします。 なお、訓練実施後には、講師が訓練の結果を検証し、アドバイスをを行います。	各事務所・施設の職員・従業員 ※実施内容によって、人数制限があります。	2時間～ 3時間程度
	3	机上訓練	事前に打ち合わせを行い、発災直後や翌日などを想定したシナリオに基づき、机上型訓練を行います。(地震発生後の状況を疑似体験できます。) なお、訓練実施後には、講師が訓練の効果を検証し、アドバイスをを行います。	〃	3時間程度
	4	実技指導	救急救命や要配慮者の搬送方法など、地震発生後の負傷者への対応について、実技を交えながら学びます。	〃	2時間～ 3時間程度
検証	5	事業所・施設の巡回指導(安全チェック)	講師が事務所・施設を訪問し、設備・什器・商品の配置など、適切に安全対策がなされているかどうか、また、ライフラインなどの確認や問題点の改善策についての助言を行います。 ※内容は、初歩的や簡易なものになります。	防災対策、BCP策定担当者	1時間～ 2時間程度

### 4. 実績

■R6年度[8回]※令和6年9月末時点実績 ■R5年度[8回] ■R4年度[5回] ■R3年度[6回] ■R2年度[7回] ■R1年度[7回] ■H30年度[12回] ■H29年度[16回] ■H28年度[18回]